特集

各省庁の水質保全対策の新たな動き —よりよい水環境を目指して—

地球的規模の環境問題が衆目を集めている中、都市内中小河川や湖沼、内湾、ウォーターフロントなど身近な環境要素の一つである水環境に対しても、その質の高さを求める社会的ニーズが従来に増して高まってきています。

「よりよい水環境」を実現するためには、明確なビジョンの下に、関係者が責任をもってきめ細かな施策を講じていく努力が、今後ますます重要になっていくと思われます。

このための行政施策は、環境庁をはじめとする多くの省庁、部局にわたって実施されていますが、4月号では、平成3年度のスタートに当り、関係省庁の担当官の方々に「よりよい水環境」を目指す国としての新たな取組みの概要を解説していただくことにしました。もちろんここではすべての施策を網羅しているわけではありませんが、国が進める水質保全対策の方向を理解していただく一助となれば幸いです。

(担当編集企画委員 環境庁水質保全局・滝村朗)

生活排水対策の新たな展開について*

清水 晃

Akira Shimizu

昭和63年 長岡技術科学大学建設工学系修了
平成2年 環境庁水質保全局水質規制課

1. はじめに

最近、二酸化炭素の増加に伴う地球温暖化、フロンガスの放出に伴うオゾン層の破壊、熱帯林の減少等といういわゆる地球環境問題に関心が高まってきているが、同時に身近な水域の水質汚濁のような足元の環境問題に対しても関心が高まっており、対策が急務となっている。

わが国の公共用水域の水質汚濁の状況は、水銀、カドミウム等の健康項目についてみると、ほぼ全水域で環境基準を満足しているが(図1)、生活環境項目については、代表的な指標である BOD または COD につい

* New Development on Countermeasure for Household Wastewater, 1991年2月25日受理

図1 不適合率の推移 (有害物質)

てみると、環境基準の達成率は約70%で近年ほぼ横ばいであり、とくに湖沼、内湾等の閉鎖性水域や都市内の中小河川での汚濁が著しい(図2)。この汚濁の大きな原因の一つが、炊事、洗濯、入浴等人の生活に伴い排出される生活排水であり、例えば東京湾に流入する汚濁負荷量の約70%が生活系の排水によるものである(図3)。

また、1人1日当りの負荷割合をみると、生活排水の中でもし尿以外のいわゆる生活雑排水が約70%となっており(図4)、しかもし尿については法律上未処理のままでの放流が禁止されているため、水質汚濁に対する要因としては、し尿よりも生活雑排水の方が大きい状況にある。

しかしながら、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)の取り組みにおいては、生活排水対策に係わる制度的枠組みの整備が遅れており、必ずしも十分な取り組みがなされてきたとはいえない状況であった。このため、平成2年6月水質汚濁防止法が一部改正され、生活排水対策に関する規定が整備された。

図2 環境基準達成率の推移 (BOD または COD)

2. 改正水質汚濁防止法の概要

水質汚濁防止法の改正の趣旨は、まず、生活排水対策を今後一層推進するためには、市町村、都道府県、国がそれぞれどのような役割分担の下で生活排水対策を推進すべきであるかを明らかにする必要があり、行政としての責務を明確にすることとした。

次に、発生源が各家庭であることから、国民の自覚、行政への協力がなくては生活排水対策の推進は望めないことから、これまで生活排水の排出に関する一般的な法規定はなかったが、はじめて、生活排水対策を推進するに当たっての、国民の心がけ、必要な努力について規定を設けることとした。

加えて、水質の汚濁を防止するために生活排水対策の実施を推進することが特に必要のある地域について、都道府県知事が「生活排水対策重点地域」を指定

図3 閉鎖性海域の発生源別汚濁負荷量の割合

図4 一人一日当りの負荷割合

することとしている。

生活排水対策重点地域をその区域に含む市町村は「生活排水対策推進計画」を策定することとなり、市町村において、生活排水対策に計画的・総合的に取り組む枠組みを設けることとした。

生活排水対策推進計画には、生活排水対策の基本的方針、生活排水処理施設の整備に関する事項、啓発に関する事項等が定められることとなっており、この計画の策定により生活排水対策がより円滑に推進されるものである。

あわせて、東京湾等の水質総量規制地域において特に排水規制対象施設の拡大を図るための制度化を盛り込んでおり、総量規制地域の一層の水質改善に努めることとした。

改正法の概要は、表1に示すとおりであり、生活排水対策を推進していく上で必要となる制度的枠組みを整備したものである。

3. 生活排水対策に係わる今後の施策の方向

生活排水対策を推進していくために必要な法制度上の枠組みが整備されたことを受けて、この制度が実際に効果を発揮するよう（魂を入れるために）積極的に施策を展開していくことが極めて重要である。

第1点は、地方公共団体において、今回の法改正の趣旨を充分にご理解いただき、本法の枠組みを最大限に活用していただきたい。

とくに、従来の水質汚濁防止法においては、事務の委任を、一部の政令市を除いて、都道府県知事までしかしておらず、市町村行政が、水質汚濁防止法の体系に取り込まれるのは初めてであることや、生活排水対策として必要な施策内容は、全国画一的なものではなく、生活排水処理施設の整備および生活排水対策に係わる啓発事業の双方それぞれについて、地域の実情に応じた対策の実施が必要であることから、関係市町村

表1 水質汚濁防止法等の改正概要

- 1 目的規定の改正
 - ・ 目的に、生活排水対策の実施を推進することを加える。
- 2 生活排水対策に係わる責務の明確化（行政の責務）
 - ・ 市町村は、生活排水の排出による公共用水域の水質の汚濁の防止を図るため、生活排水処理施設の整備および生活排水対策の啓発等の実施に努めなければならない。
 - ・ 都道府県は、生活排水対策に係わる広域にわたる施策の実施および市町村が行う生活排水対策の総合調整に努めなければならない。
 - ・ 国は、生活排水の排水による公共用水域の水質汚濁に関する知識の普及を図るとともに、地方公共団体が行う生活排水対策に係わる施策を推進するための技術上および財政上の援助に努めなければならない。
 - ・ 何人も、公共用水域の水質の保全を図るため、調理くず、廃食用油等の処理、洗剤の使用等を適正に行うよう心がけるとともに、国または地方公共団体による生活排水対策の実施に協力しなければならない。（国民の責務等）
 - ・ 生活排水を排出する者は、生活排水の処理に資する設備の整備に努めなければならない。
- 3 生活排水対策の計画的推進
 - ・ 都道府県は、水質環境基準が確保されていない等生活排水対策の実施が特に必要であると認められる地域を「生活排水対策重点地域」に指定する。
 - ・ 生活排水対策重点地域が指定された場合には、当該地域内の市町村は、生活排水処理施設の整備、啓発事業の進め方等に関して生活排水対策推進計画を定める。
 - ・ 生活排水対策重点地域では、市町村は生活排水を排出する者に対し、生活排水対策推進計画を推進するために必要な指導をすることができる。
- 4 総量規制地域における規制対象施設の拡大
 - ・ 総量規制地域において、全国一律規制となる特定施設に加え政令で指定する施設（指定地域特定施設）を規制対象とする制度を創設し、排水規準等の規制を適用する。

の創意工夫が最大限に生かされるような制度としているものであり、各地域での積極的、多彩な事業の展開を期待するものである。

環境庁としても後に述べるような予算面での援助等生活排水対策に対し積極的なフォローをしていきたいと考えている。

第2点は、下水道、ミニティプラント、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の整備、設置の促進については、環境庁としても、関係省庁に対し予算の増額および水質汚濁の著しい地域への重点的配分を求めていくこととしているが、関係地方公共団体においても、積極的に施設の整備に努めていただきたいと考えている。

また、とくに合併処理浄化槽については、維持管理が個人等に委ねられるため、その整備促進とともに維持管理の充実が重要であり、定期検査の充実等関係方

図5 汚濁水域の浄化事業等の概念図

面のより積極的な取り組みを期待している。

第3点は、生活排水対策に係わる啓発の積極的な展開である。改正法では、国民の責務として、何人も、公共用水域の水質の保全を図るため、調理くず、廃食用油等の処理、洗剤の使用等を適正に行うよう心がけるとともに、国または地方公共団体による生活排水対策の実施に協力しなければならない旨規定されているところであり、生活排水対策の効果的な実施を図るためには行政の施策の実施とともに、住民の協力が不可欠である。

このためには、生活排水対策をPRするための啓発の事業が重要である。環境庁としても、昭和63年度より、水質保全活動の事例発表等を内容とした「水環境フォーラム」を実施しており、平成2年6月6日に兵庫県との共催で、神戸市において開催され盛況であったところである。

各自治体においても、生活排水対策に資するさまざまな啓発運動が実施されていると承知しているが、今後も広報誌、テレビ、新聞等のメディアを活用した広報の他、地域の実践活動の核となる指導員の育成等による積極的な啓発活動を実施していただきたい。なお、台所対策等の実践活動の手引きとして、「生活雑排水対策推進指導指針―実践活動を進めるために―」が昭和63年11月に発行されている。

第4点は、生活排水対策の実施に必要な事業費の確保である。

環境庁においては、地方公共団体が実施する生活排水対策を財政的に支援するための措置として、平成3年度において次のような補助事業を予定している。

図6 家庭でできる生活排水対策の例

(1)生活排水対策推進計画の策定に対する補助

生活排水対策重点地域に指定された市町村が、生活排水対策推進計画を策定する際に、必要な経費に対して補助を行うものであり、推進計画をより実効性の高いものにし、計画策定後の生活排水対策が総合的・計画的に推進されることを目的としている。

(2)生活排水による汚濁水域の浄化事業等に対する補助(図5)

生活排水による汚濁の著しい水域ではあるが、下水道などの生活排水処理施設の整備が当面見込めない地域においては、施設が整備されるまでの間、現在の著しい水質汚濁を放置しておくわけにはいかない。

このため、排水路浄化などのきめ細かな対策事業の早急な実施が課題となっており、以下のような事業に対して補助を行うものである。

このような住民の身近に設置され、住民の目に見える施策は、台所対策などの必要性を啓発する効果も大きいと考えられる。

- ・生活排水による汚濁の著しい水路等を浄化するための施設を設置することにより水質の保全を図るとともに、啓発の推進に資するもの。(水質浄化施設、水質改善水路等)

- ・廃食用油のたれ流しを防止するため、廃油回収システムを作り、石けん再生施設等の設置を行い、水質保全を図るとともに、啓発に資するもの。

また環境庁においても、全国的な啓発活動としてパンフレットの作成、実践活動の事例発表会等を行う予定である。

4. おわりに

改正された水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定は、平成3年1月に、群馬県において指定されたものが全国で初めてであり、その後順次指定がされている。

生活排水対策は、一朝一夕に終わるものではなく、息の長い施策を実施していく必要があり、今後も改正された水質汚濁防止法に基づいて各種対策が実施され生活排水対策がより一層盛り上がっていくことを期待

しており、また人々の生活様式の変化がいわれているが、生活排水に対しても注意をするような環境にやさしいライフスタイルにさらに変化していくことを願っている。

なお、生活排水対策の実践例として、環境庁作成のパンフレットの例を参考までに図6に示したが、生活排水対策については、よりたくさんの人に理解を得て、実践してもらうことが重要であり、この項をお読みになっている方からまず始めていただければ幸いである。